

# シンポジウム 安保改定 50 年 自治体決議運動で基地撤去のうねりを地域から

## 基地も安保もいらない！ 今こそ沖縄普天間基地の撤去を

7月31日(土)14時30分～17時30分  
大阪市立中央会館ホール

(地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線「長堀橋」駅徒歩6分)

【報告】

沖縄から  
石原昌家さん (沖  
縄国際大名誉教授  
那覇市無防備平和  
条例直接請求代表  
者)  
抑止力のウソと非  
武の島沖縄をめざ  
して



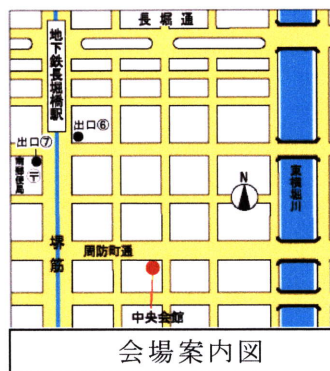
横須賀から  
呉東正彦さん  
(原子力空母  
の横須賀母港  
問題を考える  
市民の会共同  
代表・弁護  
士)



岩国から  
井原勝介さん  
(前岩国市長)  
米軍再編と岩国の  
現実そして自治と  
闘いの方向



無防備運動から  
榊田俊介さん  
(無防備運動全国ネッ  
ト事務局長)  
自治体決議運動を



政府は、普天間基地「移設」について、辺野古沿岸案に新基地を建設し、自衛隊も共同使用するという方向を5月28日の2+2の日米共同声明に盛り込みました。11/8や4/25の2度の10万人の沖縄県民大会及び5/16普天間基地包囲行動(17000人)で示された基地はいらないという県民の声を踏みにじる暴挙です。もはや「移設」では何も解決せず、米政府に海兵隊撤退を要求するしかないことは明らかです。普天間基地問題は、米軍の再編とそれに呼応する自衛隊の強化と日本の戦争体制づくりであり、沖縄の闘いを全国の闘いとしなければなりません。

昨秋からの普天間基地問題を巡って明らかになった点は、地元自治体の市民と首長の意思の尊重抜きには政府方針を決定実行できないということです。「防衛外交は政府の専管事項」論は崩れつつあります。

シンポジウムでは、「移設」「代替施設」の必要性として政府のしがみついた「海兵隊の抑止力」のウソを、沖縄の海兵隊の実態から明らかにし、基地の島から非武の島へ取り組む沖縄の取り組みを伝え、全ての軍隊と基地のない社会をめざす無防備運動の現実的意義を明らかにします。さらに、地域から「基地はどこにもいらない」の声を現実の力にして普天間基地撤去を実現させるために、全国で「基地はどこにもいらない」自治体決議運動をおこしていく方針を、各地の米軍再編の実態とともに確認したいと思います。ぜひ、多くの方のご参加をお待ちしています。

平和と民主主義をめざす全国交歓会 第40回大阪大会  
平和シンポジウム実行委員会

(連絡先)無防備地域宣言運動全国ネットワーク  
〒537-0025 大阪市東成区中道 3-11-15-102 Tel. 06-6748-0456  
<http://peace.cside.to/> email:peace@cside.to